

野村アセットマネジメント

NOMURA

Investor Insights 2025

-確定拠出年金に関する意識調査-

概要版

2026/3/31

資産運用研究所

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

STRICTLY PRIVATE
AND CONFIDENTIAL

© Nomura

調査概要

- 調査目的 : 確定拠出年金（企業型DC、iDeCo）に関するアンケート結果を集計することにより、現状の制度についての認知や、その利用に関する意識・実態等を明らかにし、健全な資産形成を推進するための土台となる情報を提供することを目的とする
- 調査手法 : インターネット調査
- 調査対象 : 20歳～69歳・男女個人 ※関連業種（金融業界、市場調査、報道機関、広告代理店）の従事者は除外
- 有効回収数 : 8,774サンプル（前回の2024調査は9,053サンプル）
- 調査地域 : 全国
- 調査時期 : 2026年1月9日（金）～1月13日（火）
- ウェイトバック : 有り（資料中のnは今回の2025調査のウェイトバック無しの数値、図表に記載の比率はウェイトバック有りの数値）

基本属性別サンプル数と比率

区分	項目	サンプル数	比率	区分	項目	サンプル数	比率	区分	項目	サンプル数	比率		
全体	合計	8,774	100%	DB	DB加入者	2,702	11%	貯蓄額	わからない・答えたくない	2,942	39%		
年代	20歳代	816	17%		DB非加入者	6,072	89%	(世帯)	0円（ない）	443	8%		
	30歳代	1,750	18%	企業型DC	企業型DC加入者	3,854	14%		200万円未満	1,489	21%		
	40歳代	2,504	22%			企業型DC非加入者	4,920		86%	500万円未満	1,041	10%	
	50歳代	2,558	24%	iDeCo	iDeCo加入者	3,340	6%		1,000万円未満	857	8%		
	60歳代	1,146	20%			iDeCo非加入者	5,434		94%	5,000万円未満	1,640	12%	
性別	男性	5,594	49%	NISA	NISA利用者	4,218	27%	金融資産	わからない・答えたくない	3,236	43%		
	女性	3,180	51%		NISA非利用者	4,556	73%		(除く貯蓄)	0円（ない）	1,301	24%	
職業別	会社員、公務員等	6,645	56%	年間収入	わからない・答えたくない	2,242	31%	(世帯)	200万円未満	1,142	12%		
	自営・自由業	264	4%			300万円未満	890		17%	500万円未満	800	6%	
	パート・アルバイト	768	16%			600万円未満	2,094		25%	1,000万円未満	642	4%	
	専業主婦・主夫	411	10%			1,000万円未満	2,317		20%	5,000万円未満	1,295	9%	
	学生	95	2%			2,000万円未満	1,101		7%	5,000万円以上	358	2%	
	無職他	591	12%			2,000万円以上	130		1%				

※本資料において、「2025調査」とは当ページ概要のとおり今回実施した調査を指し、「2024調査」とは前回2024年11月1日～11月5日にアンケートを実施した「確定拠出年金に関する意識調査2024」を指す

※本資料においては、特に記載のない限り、各数値は小数点以下第1位を四捨五入した整数で表示。また、グラフ上の数字は、3%を下回るケースについて非表示とすることがある

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

調査結果の主な要点

I 制度の認知と利用意向

- ✓ 制度の加入者は、自身が加入している制度について「詳しく知っている」「大まかに知っている」と回答する人が多い。一方、非加入者では、各制度について「名前を聞いたことがある程度」「全く知らない」と回答する人が依然として多い
- ✓ DCに関する各項目について、加入者の認知は前回の2024調査と比べて進んでいる
- ✓ 現加入者の継続利用意向は高いが、一方で非加入者の今後の利用意向は限定的

II 制度利用に関する意識と実態

- ✓ 運用商品の構成比率は、DC加入者全体で元本確保型（預貯金、保険）が15%程度。「現在選択している商品」はインデックスの「バランス型」が、「今後選択したい商品」はインデックスの「全世界株式型」が多い
- ✓ 今回の調査での加入者の実績／期待利回りはともに2024調査を上回り、期待利回りは平均9%台
- ✓ DC加入者によるDCについての満足度は、2024調査と比べ各項目で高まった

III 金融リテラシーと教育

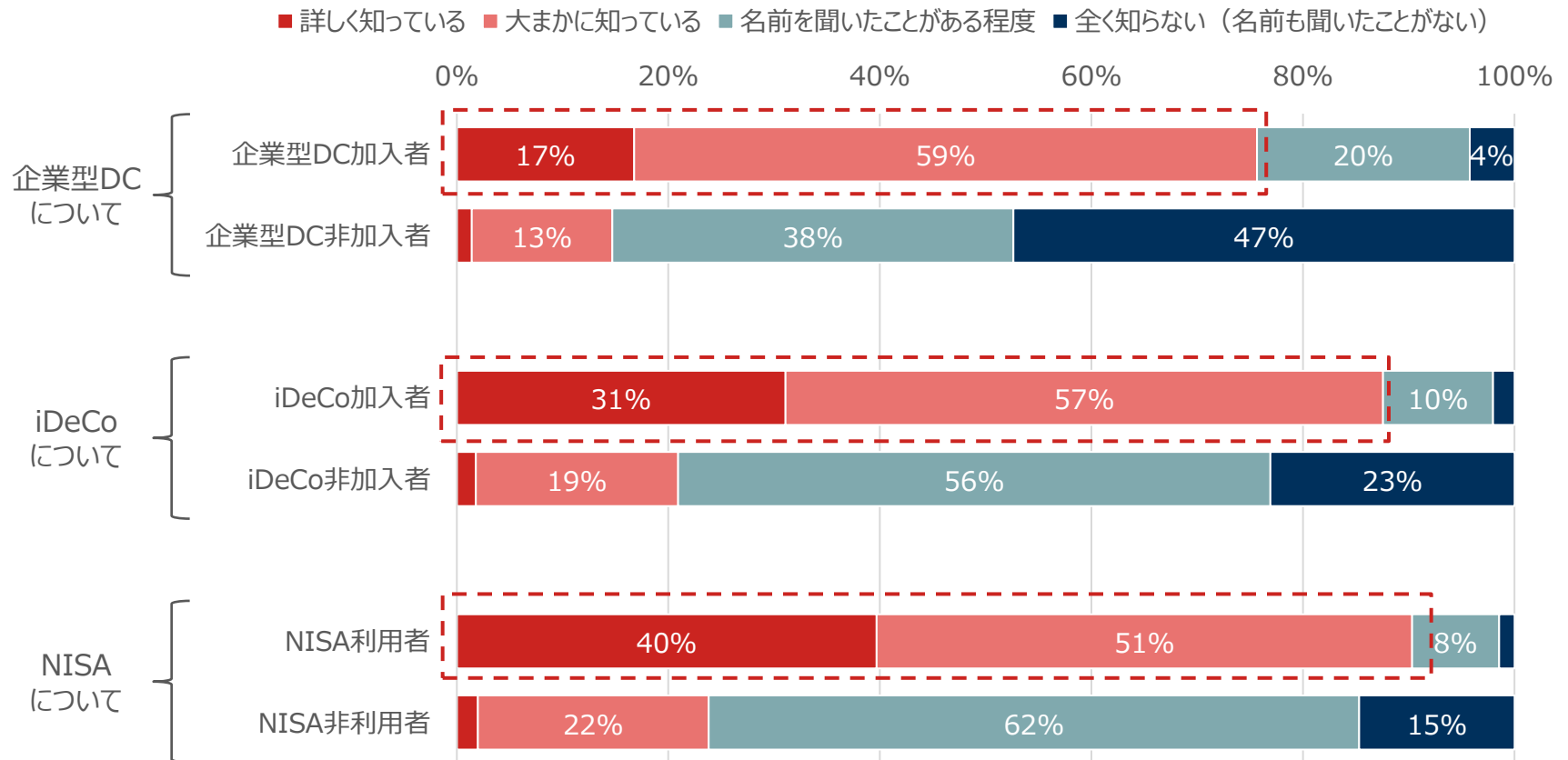
- ✓ DC加入者は金融リテラシー・テストの正答率が高い傾向が継続
- ✓ 企業型DC加入者の投資教育受講経験と今後の受講意向に関する傾向について、2024調査から大きな変化はなく、「今後投資教育を受けたい」人は約半数と引き続きニーズは高い
- ✓ 継続投資教育で今後受けてみたい内容は、「受取時の受け取り方法」「税制メリット」「制度の基本的な内容」「金融商品の特徴」を選択する人が多い。受講先として、「運営管理機関」「資産運用会社」を選択する人が多い

I 制度の認知と利用意向

制度の認知度

- 各制度の加入者は、それぞれが加入している制度を「詳しく知っている」「大まかに知っている」と回答する人が多いが、非加入者は「名前を聞いたことがある程度」「全く知らない」と回答する人が多い
- NISAを含めた3つの制度の認知を比べると、「詳しく知っている」比率は、NISA利用者が40%と最も高く、続いてiDeCo加入者が31%であり、企業型DC加入者は17%にとどまる

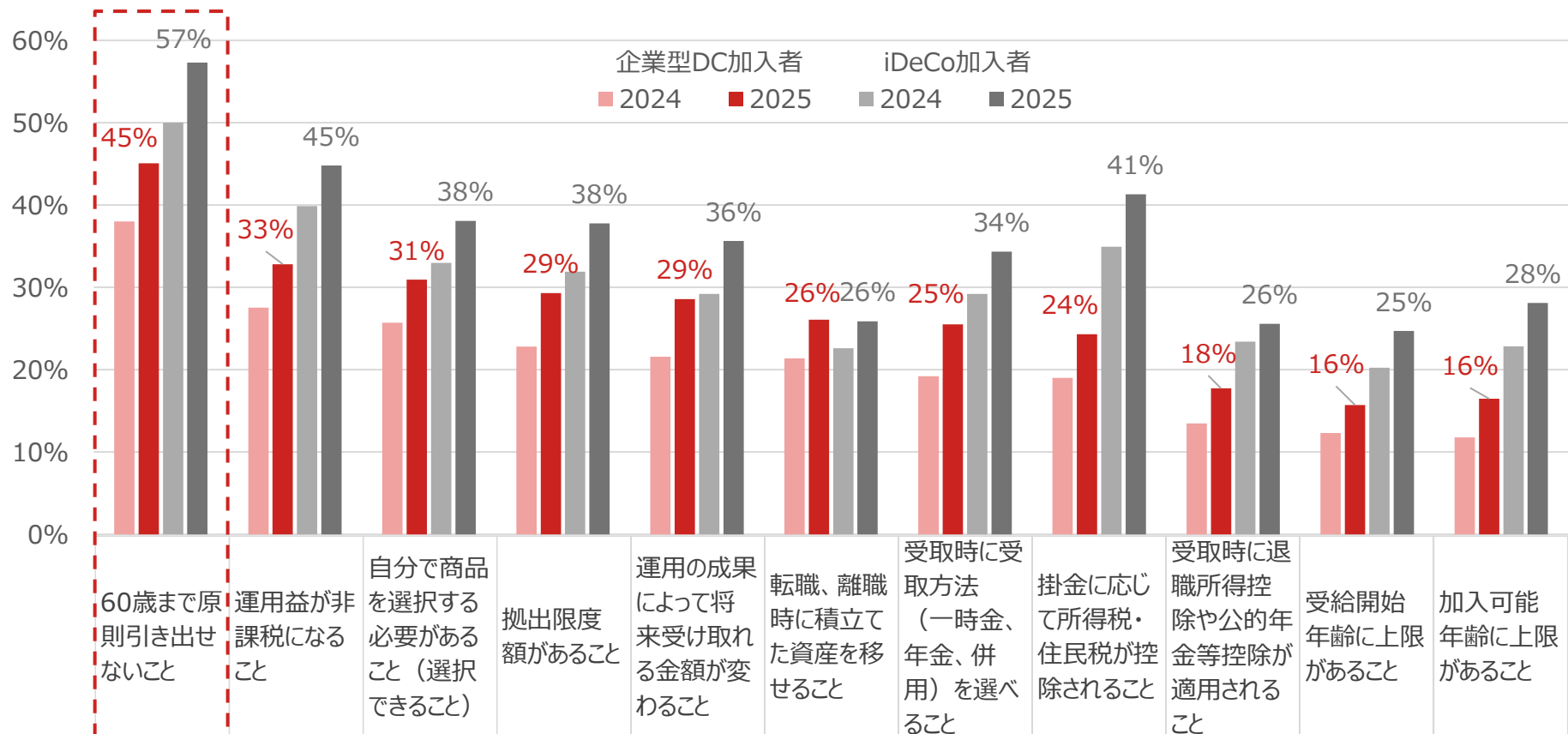
Q) 以下の投資（資産運用）に関する税制優遇制度について、あなたはどの程度ご存じですか。（単一回答 全体 n=8,774）



DCについて認知されている項目：企業型DC加入者／iDeCo加入者

- 企業型DC加入者、iDeCo加入者ともに、最も認知されている項目は「60歳まで原則引き出せないこと」
- 2024調査に比べ2025調査のほうが各項目の認知は高まっている

Q) 確定拠出年金制度（企業型DC・iDeCo）に関して、あなたが「知っていること」としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 企業型DC加入者 n=3,854／iDeCo加入者 n=3,340）



※比率が小さい選択肢は割愛した

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

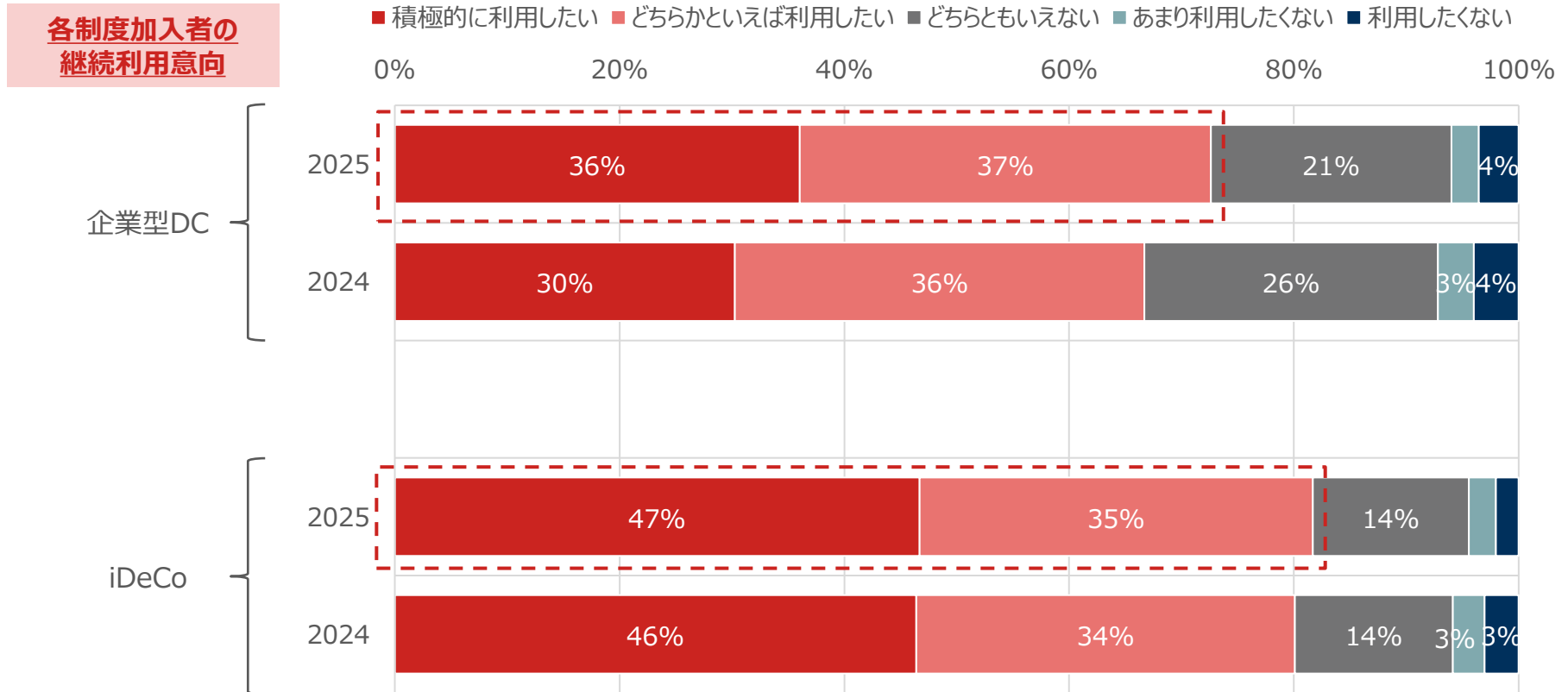
加入者の継続利用意向：企業型DC加入者／iDeCo加入者

- 2025調査より、加入者の継続利用意向について、企業型DC加入者は「積極的に利用したい」が36%、「どちらかといえば利用したい」が37%、iDeCo加入者は同回答がそれぞれ47%、35%と、両加入者ともに高い
- 2024調査に比べ、企業型DC加入者、iDeCo加入者ともに「積極的に利用したい」「どちらかといえば利用したい」が上昇

Q) 今後3年程度の期間を想定して、以下の投資（資産運用）に関する税制優遇制度を、あなたはどの程度利用したいと思いますか。

(単一回答 企業型DC加入者 n=3,854/iDeCo加入者 n=3,340)

※現在利用している方は、継続利用意向についてお答えください。

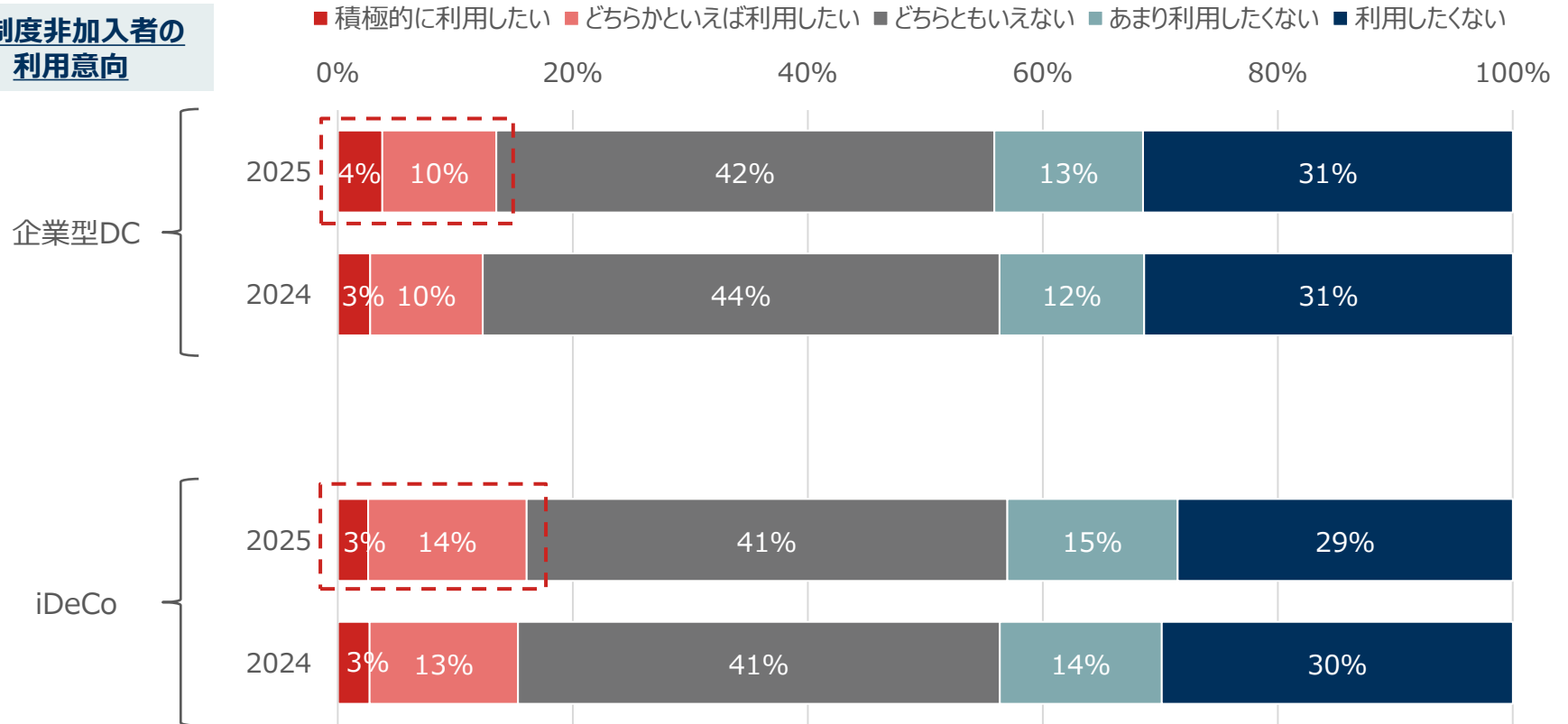


非加入者の利用意向：企業型DC非加入者／iDeCo非加入者

- 非加入者については、「積極的に利用したい」「どちらかといえば利用したい」と回答する人は限定的
- 前回の2024調査と比較し、傾向に大きな変化は見られない

Q) 今後3年程度の期間を想定して、以下の投資（資産運用）に関する税制優遇制度を、あなたはどの程度利用したいと思いますか。
 (単一回答 企業型DC非加入者 n=4,920/iDeCo非加入者 n=5,434)
 ※企業型DCについては、勤務先等が導入していると想定してお答えください。

各制度非加入者の 利用意向

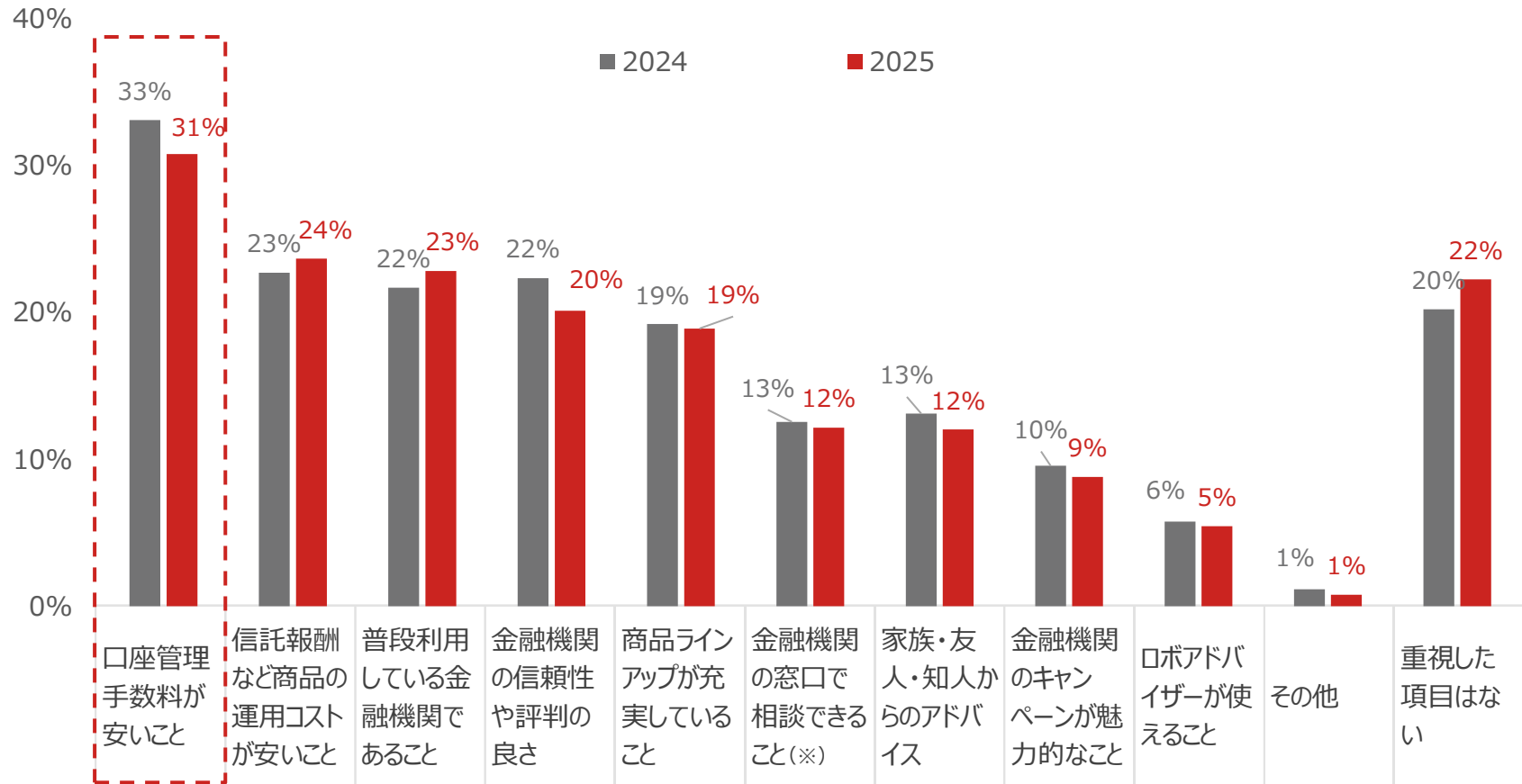


Ⅱ 制度利用に関する意識と実態

利用開始にあたり何を重視するか：iDeCo加入者

- 「口座管理手数料が安いこと」が最も重視されているが、2025調査のその比率は2024調査と比べ若干低下
- 続いて、「信託報酬など商品の運用コストが安いこと」、「普段利用している金融機関であること」が重視されている

Q) あなたは、iDeCoの利用の開始にあたって、何を重視しましたか。(複数回答 iDeCo加入者 n=3,340)



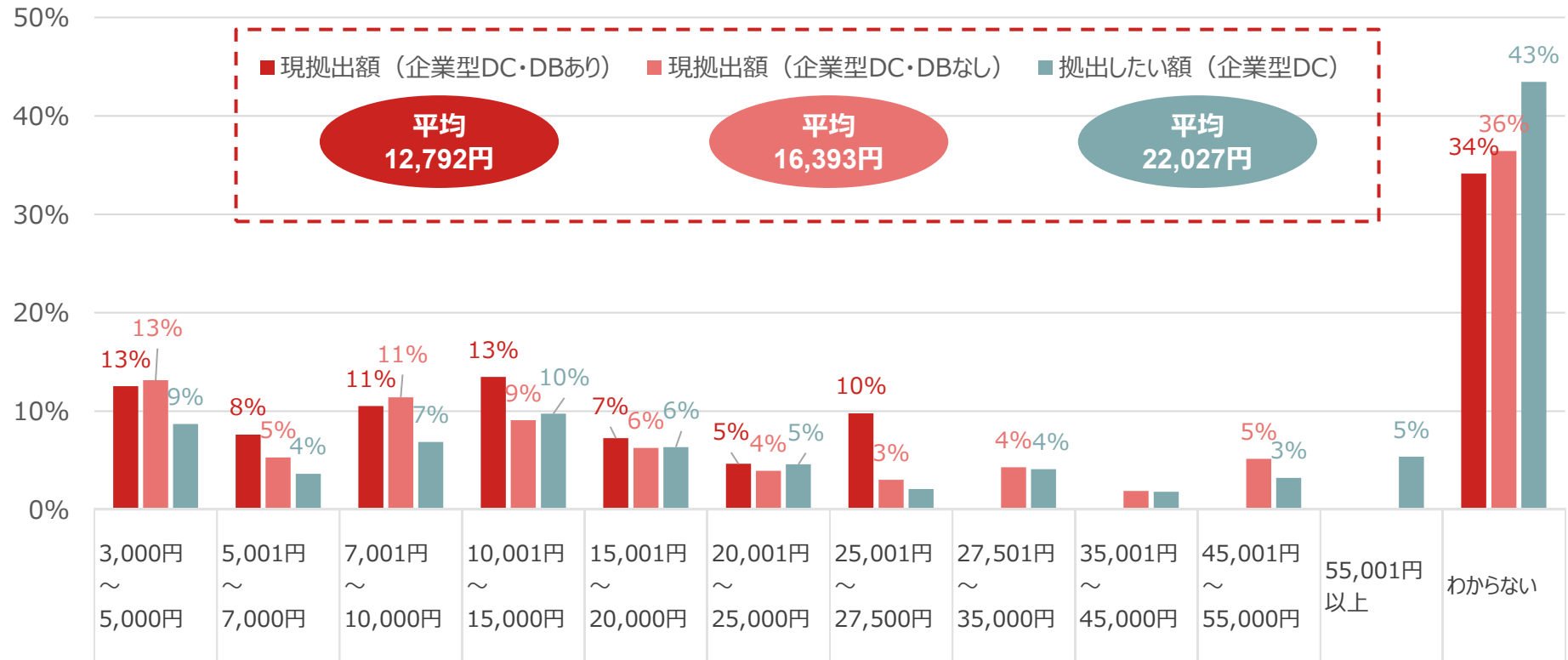
※選択肢「金融機関の窓口で相談できること」について、2024調査では「金融機関からのサポートがあること」と聞いており、これを集計した

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

毎月の拠出額：企業型DC加入者

- DB（確定給付企業年金）がある企業型DC加入者の拠出額（事業主の掛金とマッチング拠出の合計）は平均で毎月13,000円程度。DBのない企業型DC加入者は平均で毎月16,000円程度
- 拠出限度額がないと仮定した場合に拠出したい額は平均で毎月22,000円程度

Q) あなたが、以下の制度において毎月利用している金額はどのくらいですか。また、利用できる限度額がなければそれぞれのくらい利用したいですか。（単一回答 企業型DC（DBあり）加入者 n=2,464 企業型DC（DBなし）加入者 n=1,390 企業型DC加入者 n=3,854）
 - 企業型DC（確定給付企業年金あり）（現在利用している事業主の掛金+マッチング拠出の合計）
 - 企業型DC（確定給付企業年金なし）（現在利用している事業主の掛金+マッチング拠出の合計）
 - 企業型DC（拠出限度額がない場合に利用したい事業主の掛金+マッチング拠出の合計）

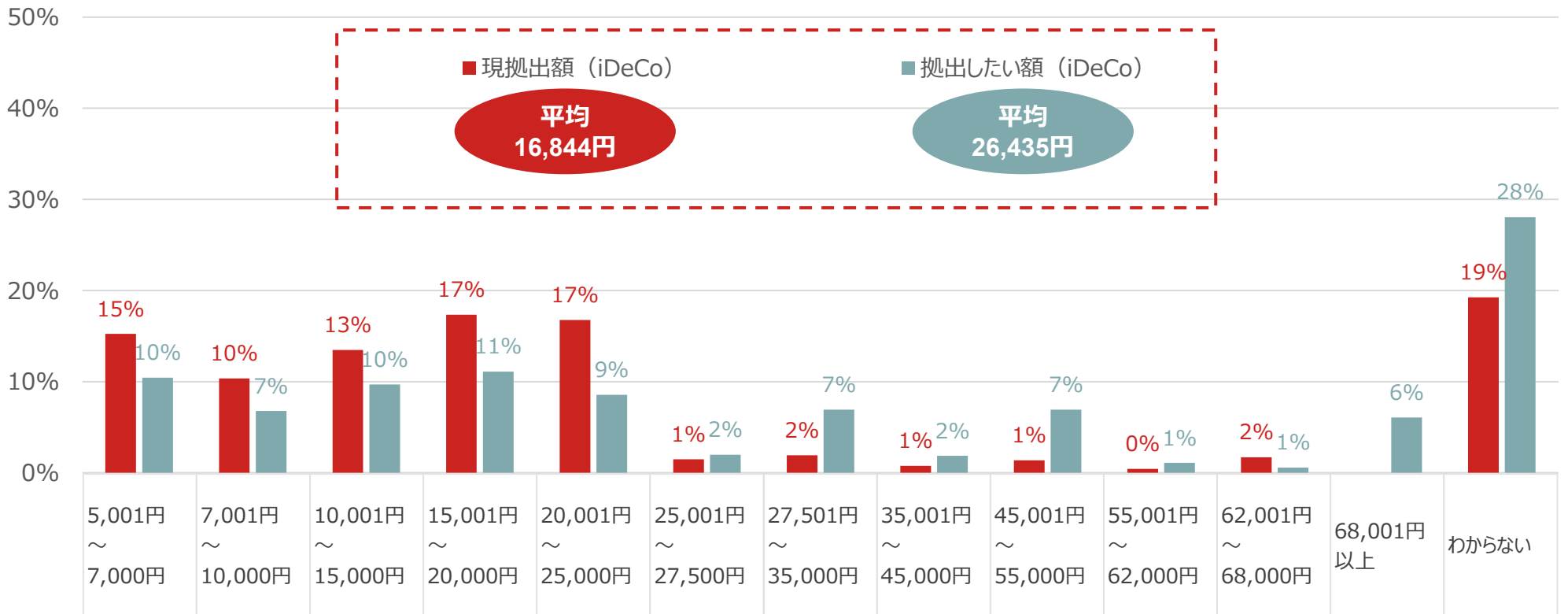


※平均は「わからない」の回答を除いて計算。各レンジの中央値を使用。ただし、限度がない場合の「55,001円以上」は70,000円とした

毎月の拠出額：iDeCo加入者

- iDeCo加入者の現在の拠出額は平均で毎月17,000円程度、拠出限度額がないと仮定した場合に拠出したい額は平均で毎月26,000円程度

Q) あなたが、以下の制度において毎月利用している金額はどのくらいですか。また、利用できる限度額がなければそれぞれのくらい利用したいですか。(単一回答 iDeCo加入者 n=3,340)
 - iDeCo (現在利用している金額)
 - iDeCo (拠出限度額がない場合に利用したい金額)



※平均は「わからない」の回答を除いて計算。各レンジの中央値を使用。ただし、限度がない場合の「68,001円以上」は80,000円とした

運用商品の構成比率：DC加入者

- 選択している商品の構成比率を「わかる」人は、DC加入者全体の66%
- 「わかる」人の商品の構成比率は、元本確保型（預貯金、保険）が平均15%程度。年代が上がるにつれて海外株式型が減少し元本確保型が増加

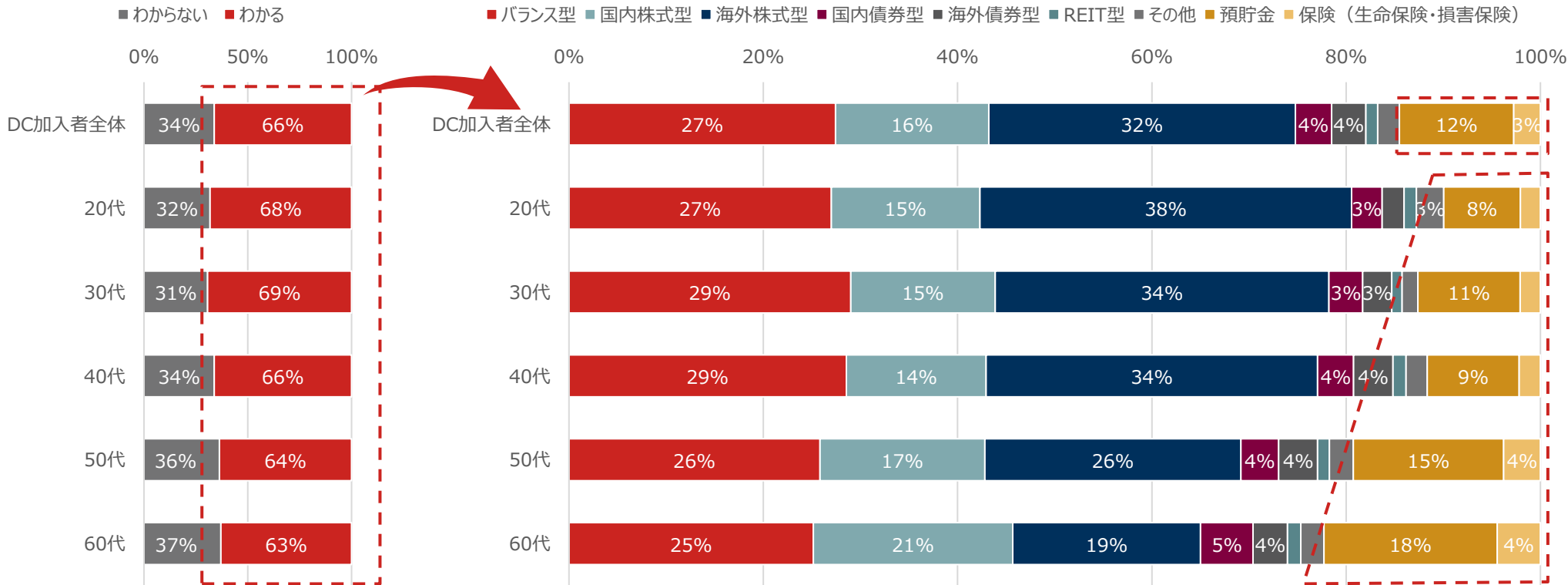
Q) 現在あなたが、確定拠出年金（企業型DC・iDeCo）で運用している商品の構成比をお答えください。（数値回答 DC加入者 n=6,058）

※企業型DCとiDeCoを併用している方は、企業型DCについてお答えください。

※合計が100%になるように整数でお答えください。

選択している商品を把握している割合

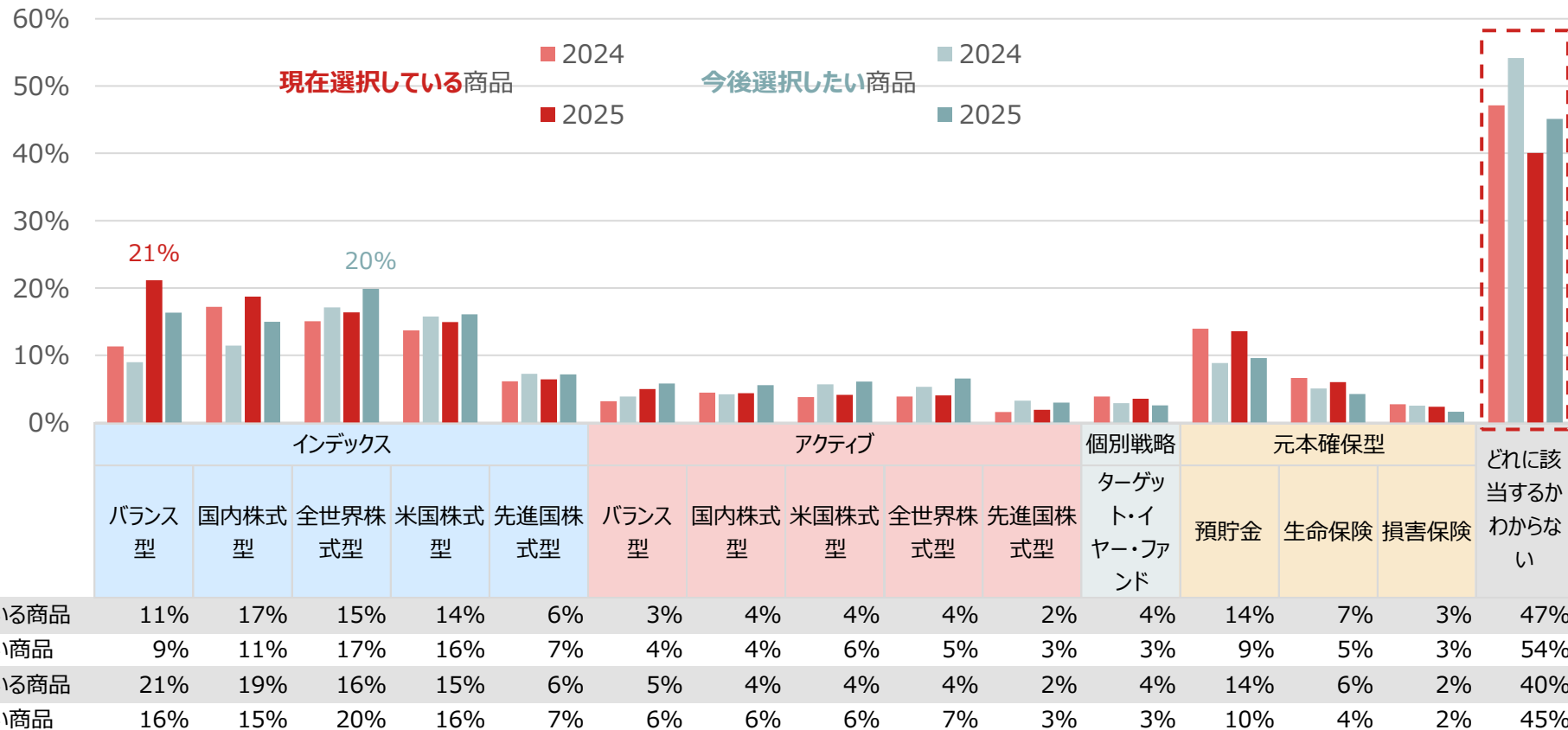
選択している商品を「わかる」人の商品の構成比率



商品の選択：DC加入者

- 2025調査において、「現在選択している商品」はインデックス「バランス型」が21%と最も多く、「今後選択したい商品」はインデックス「全世界株式型」が20%と最も多い
- 2025調査において「どれに該当するかわからない」の比率は40%台と高いが、2024調査と比べると低下

Q) あなたが、確定拠出年金（企業型DC・iDeCo）において、「現在選択している商品」と「今後選択したい商品」についてお答えください。それぞれ、「選択しているすべての商品」をお答えください。
 （複数回答 DC加入者 n=6,058）
 ※企業型DCとiDeCoを併用している方は、企業型DCについてお答えください。

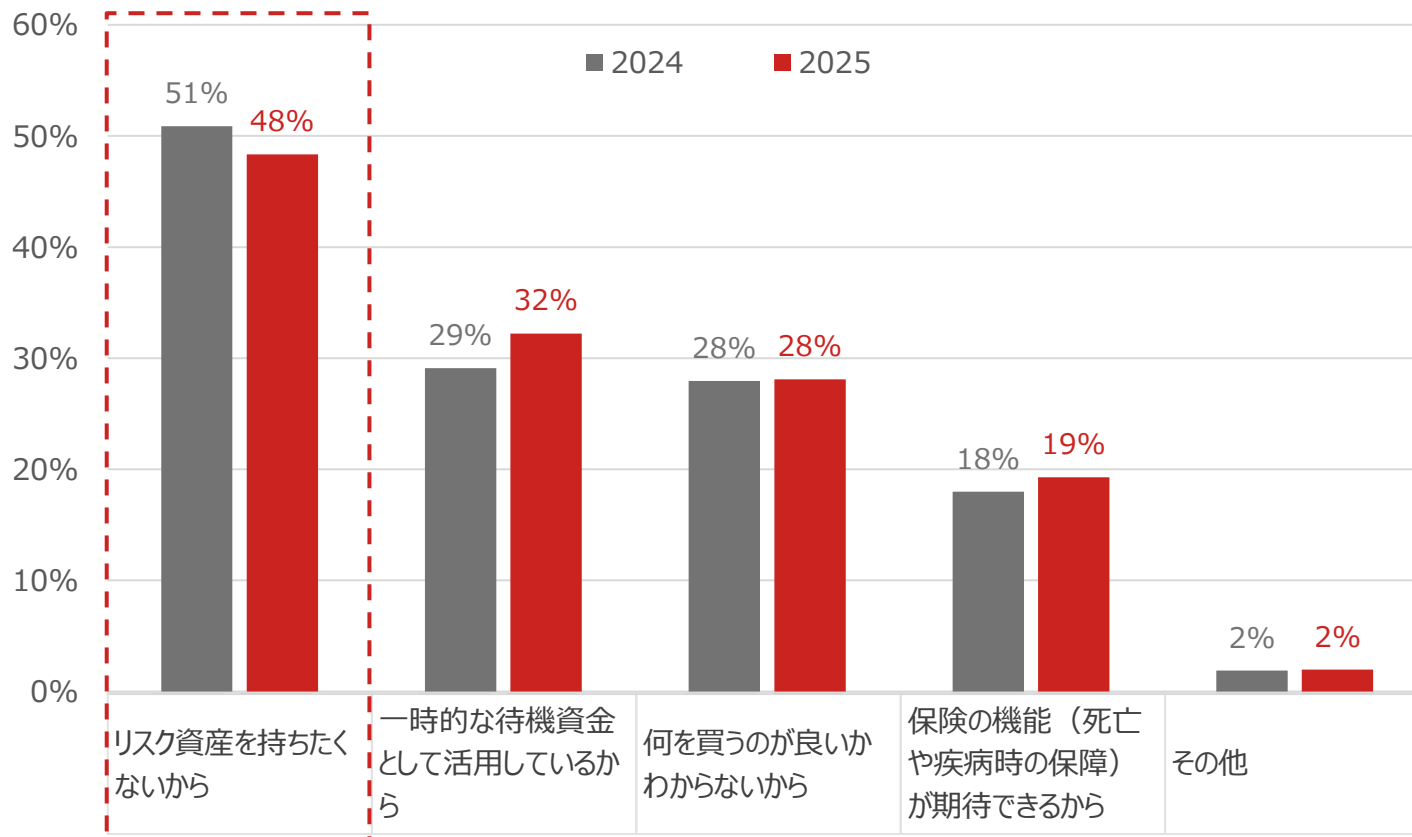


※比率が小さい選択肢は割愛した。「バランス型」について、2024調査の選択肢は「バランスファンド」、2025調査の選択肢は「バランス型」と設定した。回答率の上昇にはこの選択肢の変更の影響もあると考えられる。当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

元本確保型商品を保有している理由：元本確保型保有者

- 元本確保型商品の保有理由については、「リスク資産を持ちたくないから」が3ポイント低下し、「一時的な待機資金として活用しているから」が3ポイント上昇した

Q) あなたが、元本確保型商品（預貯金・保険）を保有している理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 元本確保型保有者 n=1,516）



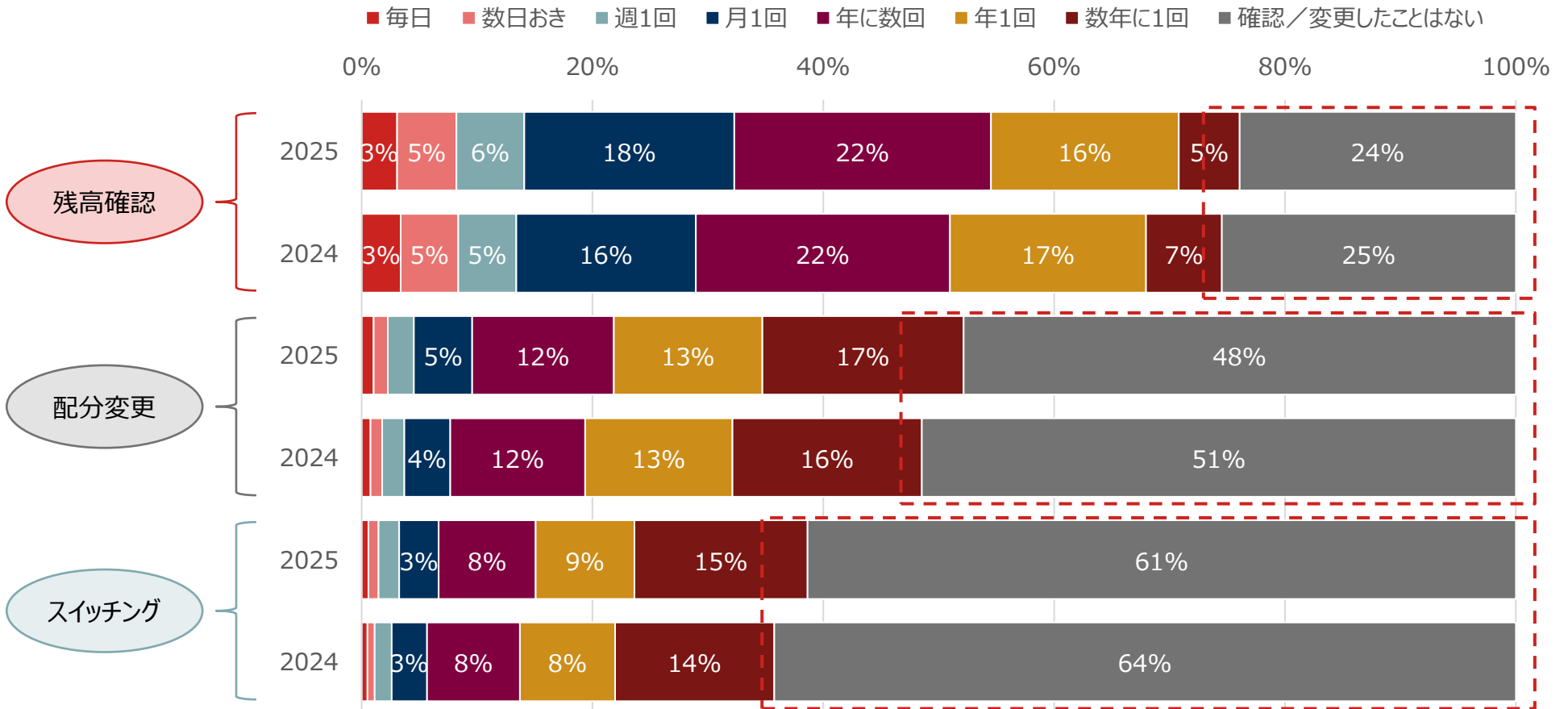
※元本確保型保有者とは、商品の構成比率で元本確保型に1%以上割り振った人、あるいは、選択している商品において元本確保型商品を保有していると回答した人を指す

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

残高確認・配分変更・スイッチング：DC加入者

- 残高を確認したことがない人が25%程度、配分変更をしたことがない人が50%程度、スイッチングをしたことがない人は60%程度であり、2024調査と比べるとそれらの比率は低下

Q) あなたは、運用している確定拠出年金（企業型DC・iDeCo）について、以下の行動をどのくらいの頻度でしていますか。（単一回答 DC加入者 n=6,058）
 ※企業型DCとiDeCoを併用している方は、企業型DCについてお答えください。



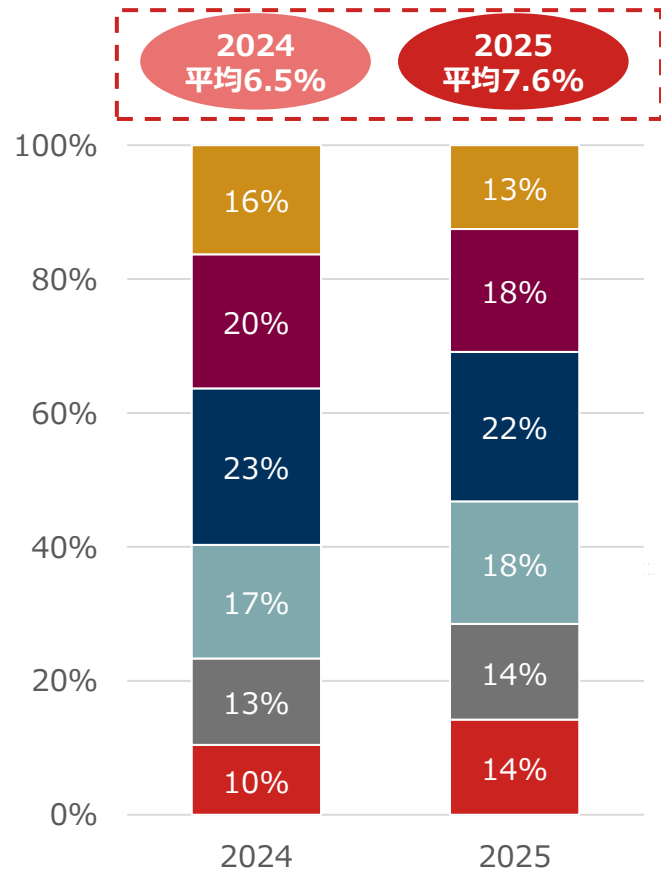
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

実績利回りと期待利回り：企業型DC加入者

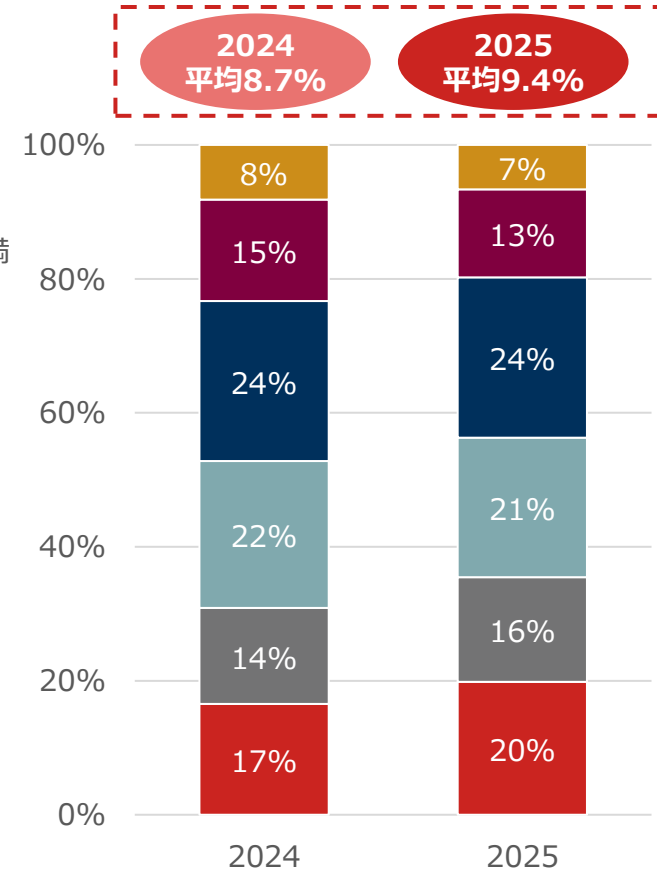
- 2025調査の実績利回りは7.6%であり、2024調査の6.5%から上昇
- 2025調査の期待利回りの平均は9.4%。2024調査、2025調査ともに実績利回りより期待利回りのほうが高い

Q) 確定拠出年金（企業型DC）の運用における実績利回りと期待する利回りについてお答えください。（単一回答 企業型DC加入者 n=3,854 ただし、「わからない」「特になし」と回答した人を除く）

実績利回り（年率）



期待利回り（年率）

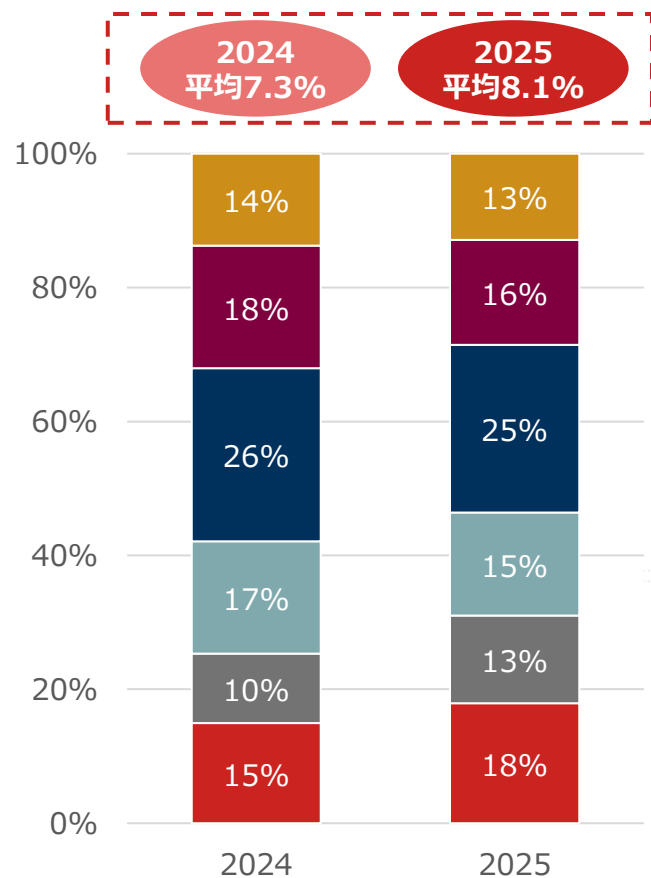


実績利回りと期待利回り：iDeCo加入者

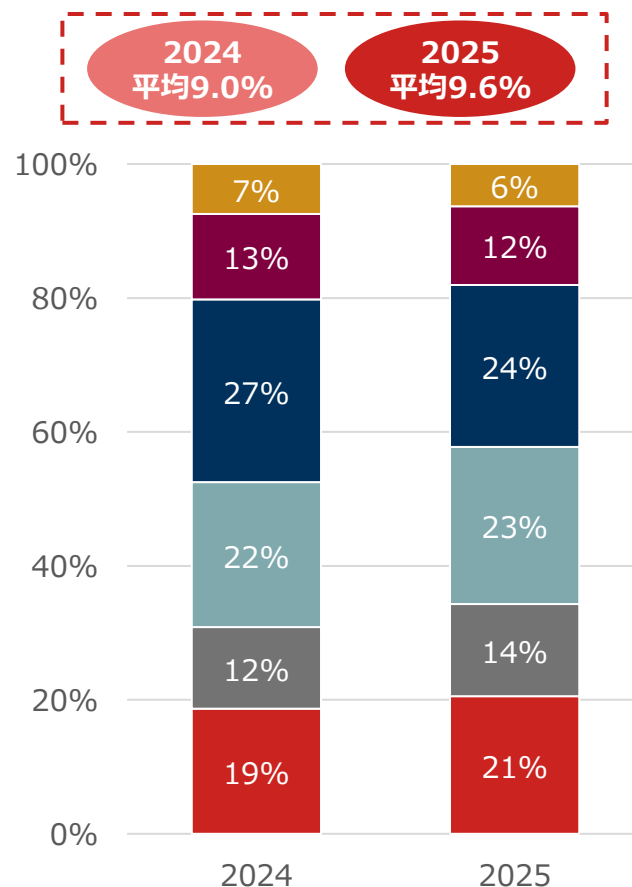
- 2025調査の実績利回りは8.1%であり、2024調査の7.3%から上昇
- 2025調査の期待利回りの平均は9.6%。2024調査、2025調査ともに実績利回りより期待利回りのほうが高い

Q) 確定拠出年金（iDeCo）の運用における実績利回りと期待する利回りについてお答えください。（単一回答 iDeCo加入者 n=3,340 ただし、「わからない」「特になし」と回答した人を除く）

実績利回り（年率）



期待利回り（年率）

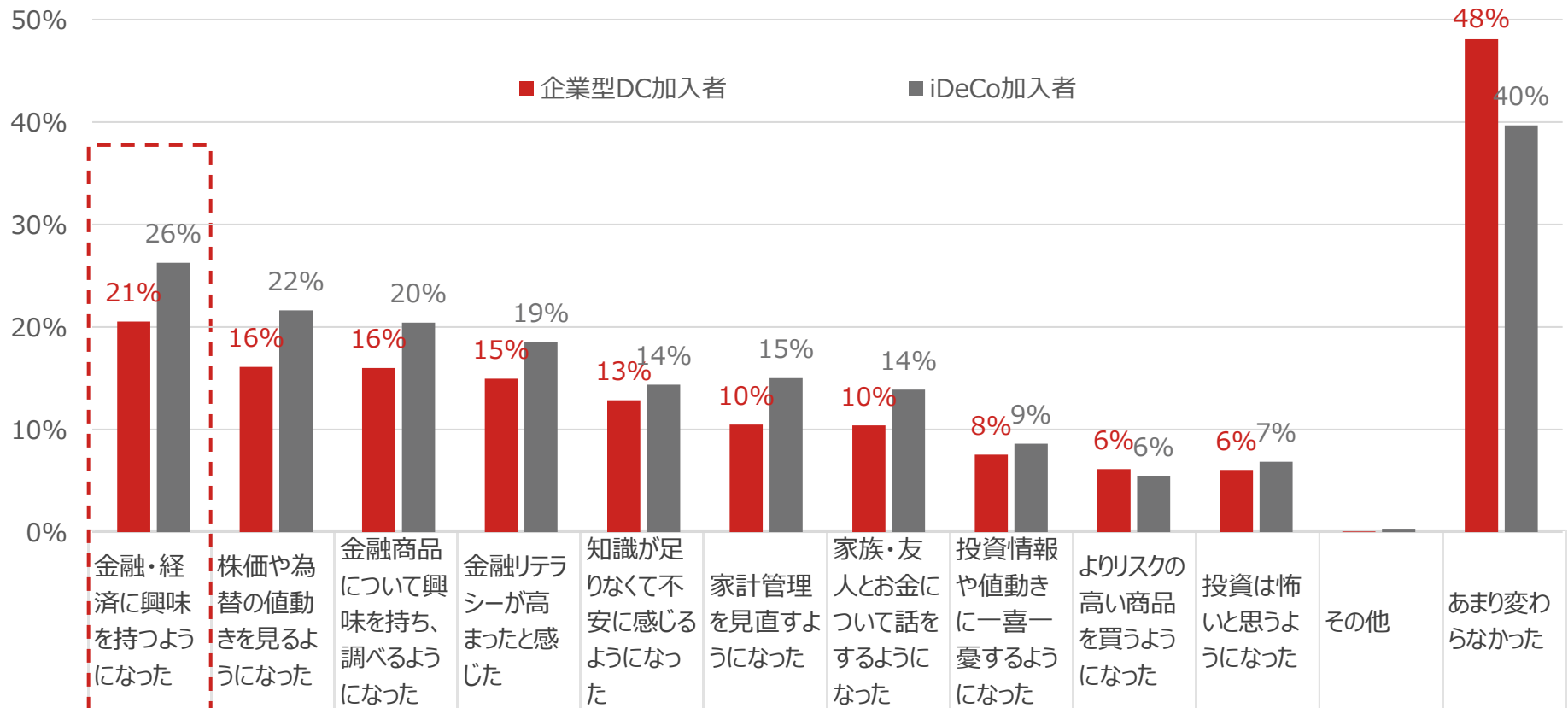


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

意識や行動の変化：企業型DC/iDeCo加入者

- 4-5割の加入者が「あまり変わらなかった」と回答し、残り半分強の加入者は「金融・経済に興味を持つようになった」を筆頭に変化を感じている
- 多くの項目で、企業型DC加入者よりiDeCo加入者のほうが、変化があったと回答する比率が高い

Q) 確定拠出年金（企業型DC・iDeCo）を始めたことで、あなたの意識や行動に変化はありましたか。あてはまるものをすべてお答えください。
 (複数回答 企業型DC加入者 n=3,854/iDeCo加入者 n=3,340)



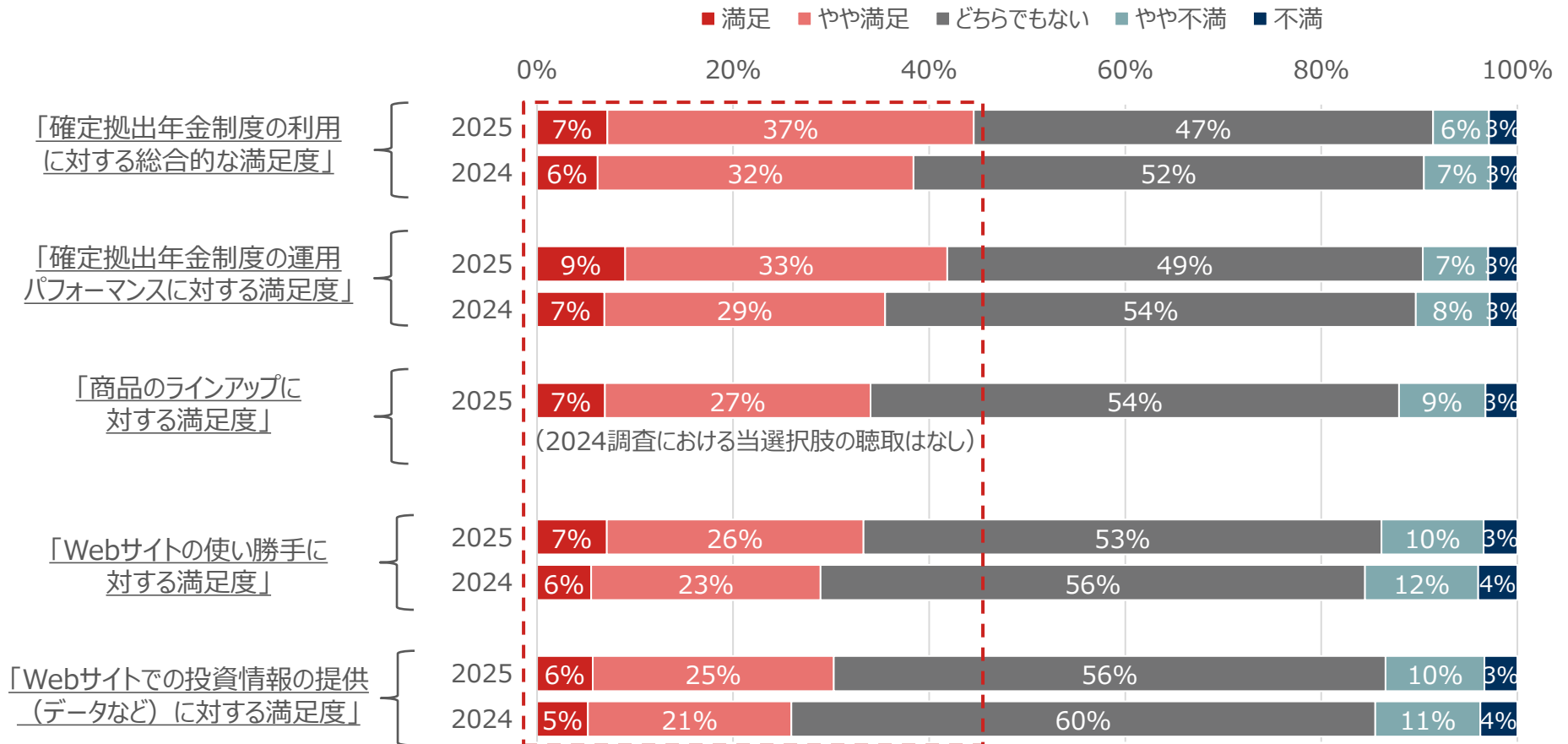
※グラフは2025調査の結果

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

DCについての満足度：DC加入者

■ DCに関する各項目の満足度について、2025調査においては、2024調査より「満足」「やや満足」の比率が高まった

Q) 確定拠出年金制度（企業型DC・iDeCo）の以下の項目について、あなたの満足度をお答えください。（単一回答 DC加入者 n=6,058）
 ※企業型DCとiDeCoを併用している方は、企業型DCについてお答えください。



Ⅲ 金融リテラシーと教育

金融リテラシー調査

■ 2025調査において、参加者全体の金融リテラシー・テストの正答率は平均34%であり、2024調査と同水準であった

金融リテラシー・テストの結果

		【正答率】	
		前回調査 (2024)	今回調査 (2025)
①金利	Q) 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金はなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。	38%	38%
②複利	Q)また5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないで回答ください。	20%	20%
③インフレの定義	Q)高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する <正誤の選択>	43%	46%
④リスク・リターン認識	Q)平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ <正誤の選択>	54%	55%
⑤分散投資	Q)1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である <正誤の選択>	37%	37%
⑥債券価格	Q)金利が上がったら、通常、債券価格も上がる <正誤の選択>	20%	17%
⑦住宅ローン(固定/変)	Q)金利が上がっていくときに、資金の運用は固定金利、借入れは変動金利にする <正誤の選択>	26%	27%
(平均値)		34%	34%

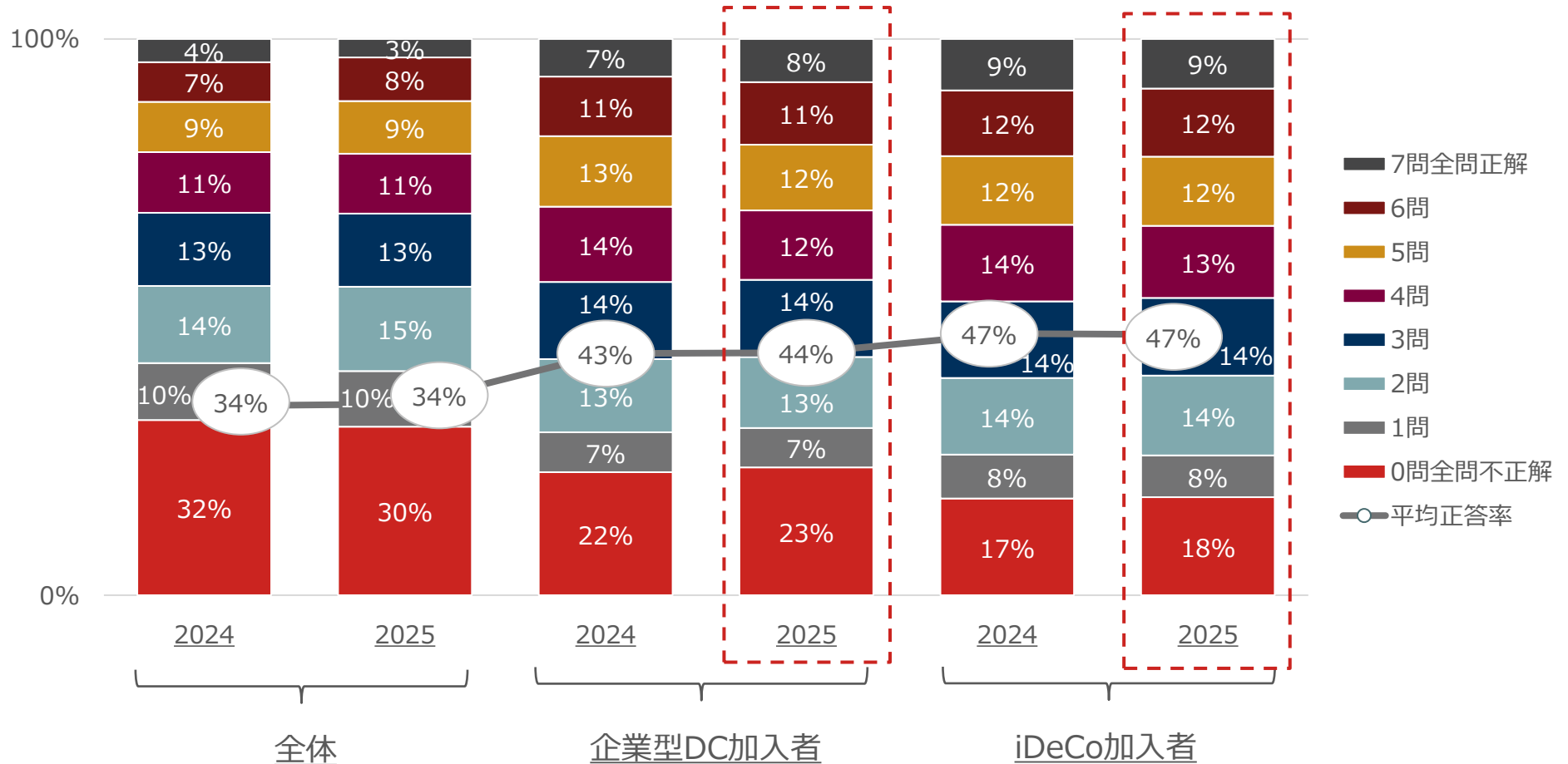
金融リテラシー・テスト参加者数： n=9,053 n=8,774

(注) 下記資料より野村アセットマネジメント資産運用研究所作成。②複利の正答率は、①金利および②複利の両方に正答した人の割合
 ・金融広報中央委員会（事務局・日本銀行情報サービス局内）「金融リテラシー調査（2022年）」
 ・OECD/INFE 2023 international survey of adult financial literacy

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

金融リテラシー・テストの正答数

- 2025調査の正答数の分布は、2024調査と比較し大きな変化は見られない
- 平均正答数を比較すると、「全体<企業型DC加入者<iDeCo加入者」という関係



企業型DCの投資教育受講経験と今後の受講意向：企業型DC加入者

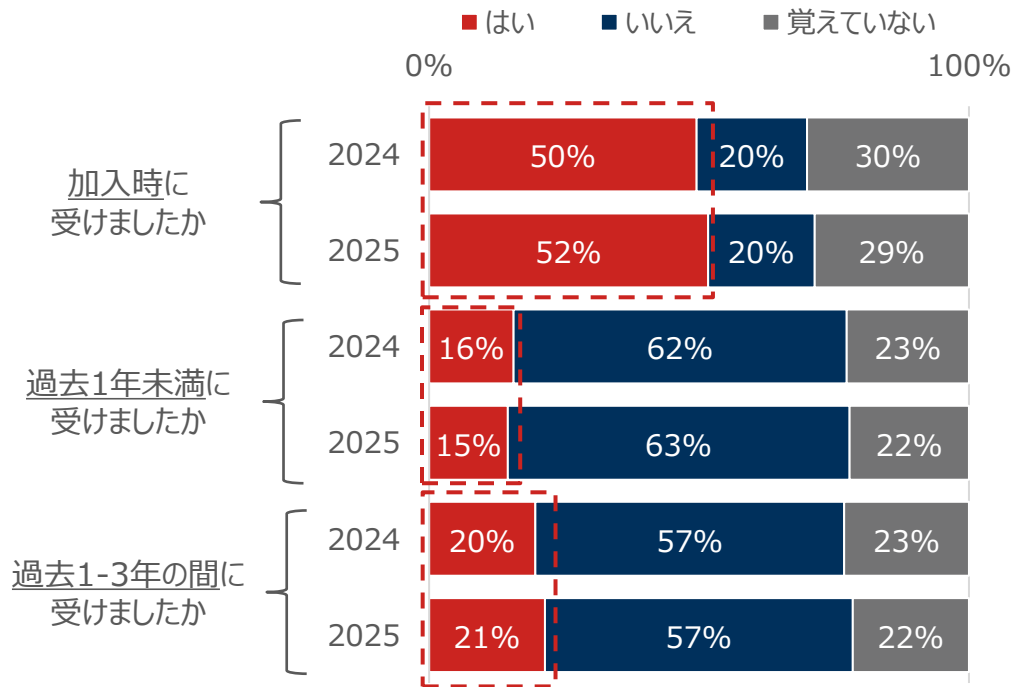
- 受講経験について、2024調査から大きな変化はなく、企業型DC加入時に勤務先などで投資教育を受けたと回答した人は50%程度、過去3年以内に継続投資教育を受けたと回答した人は20%程度にとどまる
- 今後の受講意向も、2024調査から大きな変化はなく、「今後投資教育を受けたいですか」に「はい」と回答した人が約半数

Q) あなたは、企業型DCに関して、勤務先などで投資教育を受けたことはありますか。また、あなたは、企業型DCに関して、勤務先などで投資教育を受けたいですか。

(単一回答 企業型DC加入者 n=3,854)

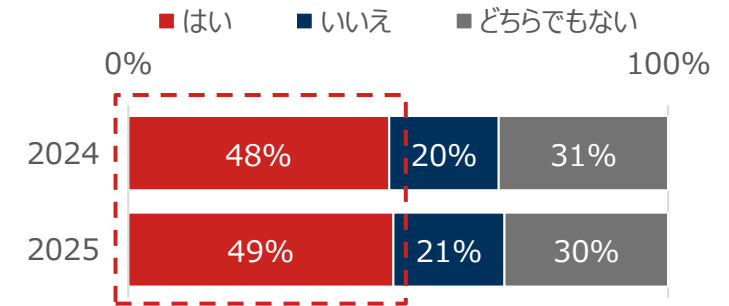
※投資教育とは、事業主が加入者に運用等に関する情報を提供すること（セミナーなどに限らず、資料での情報提供を含む）

投資教育の受講経験



投資教育の今後の受講意向

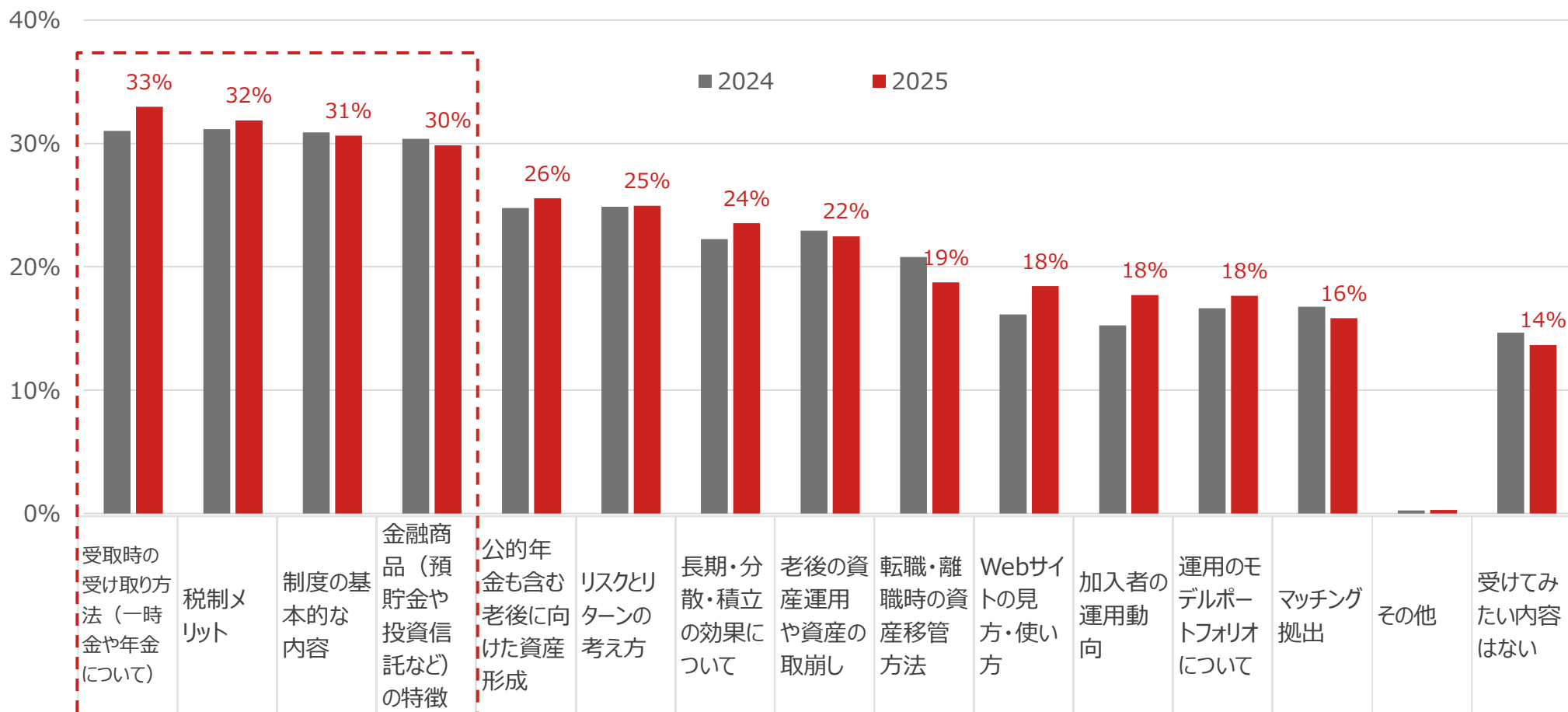
「今後投資教育を受けたいですか」



継続投資教育で今後受けてみたい内容：企業型DC加入者

- 2025調査の結果は、2024調査と同様、今後受けてみたい内容として「受取時の受け取り方法」「税制メリット」「制度の基本的な内容」「金融商品の特徴」と回答する人が多い

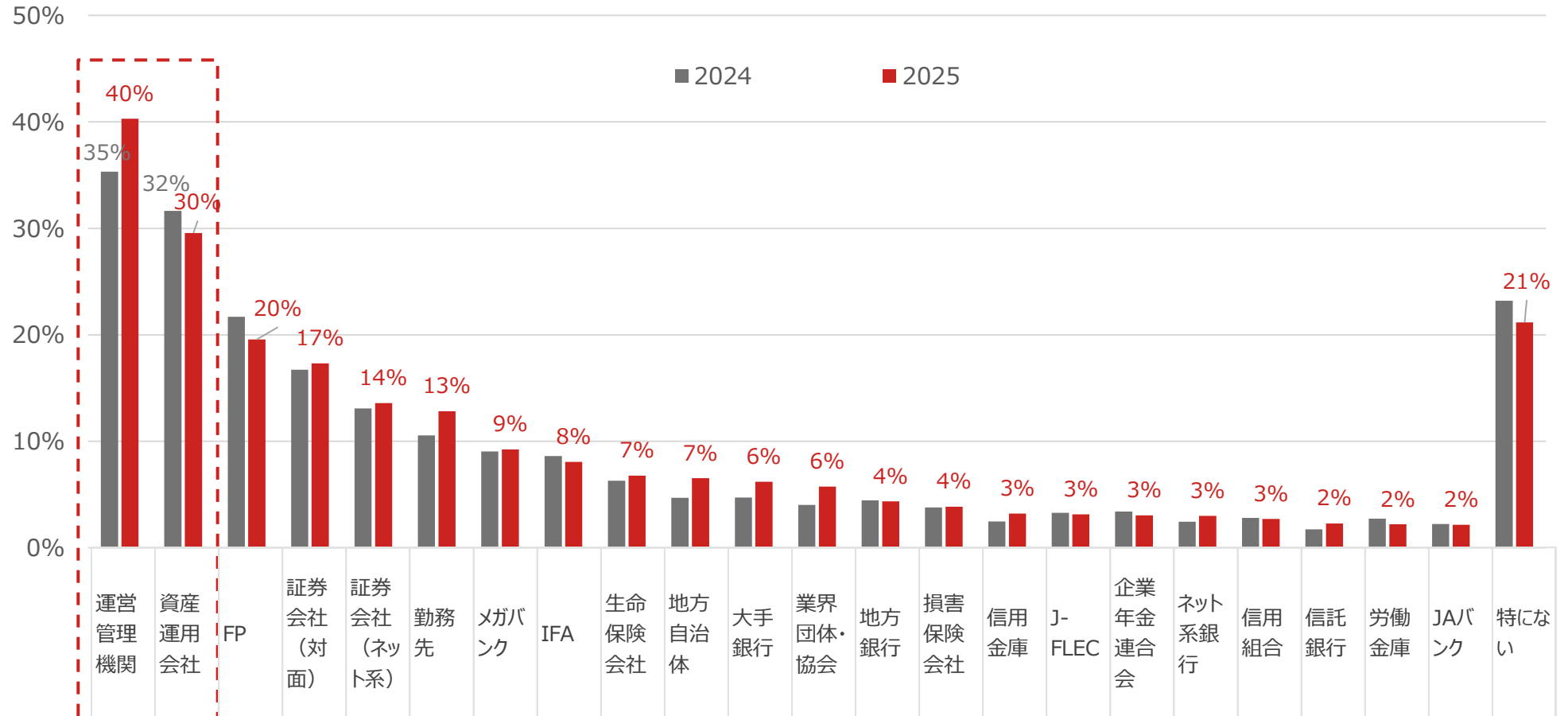
Q) 企業型DCに関する投資教育に関して、今後受けてみたい投資教育の内容としてあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 企業型DC加入者 n=2,617)



継続投資教育を受けたい受講先：企業型DC加入者

■ 「運営管理機関」「資産運用会社」を選択する人が多い。特に、「運営管理機関」は2024調査に比べて5ポイント上昇

Q) 企業型DCについて教育を受けるとしたら、あなたはどのような組織や人から受けたいですか。(複数回答 企業型DC加入者 n=2,617)



※「FP」はファイナンシャル・プランナー、「IFA」は独立系ファイナンシャル・アドバイザーを指す

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。



野村アセットマネジメント
資産運用研究所

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会